



モディ政権下の ICT 政策と市場の変化

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

情報通信研究部 副主席研究員 藍沢 志津

はじめに

2014年5月にナレンドラ・モディ氏がインドの第15代首相に就任した。インド人民党(BJP)による10年ぶりの政権交代で、下院での議席が単独過半数を超える安定政権が誕生した。モディ氏はグジャラート州知事時代に外資を積極的に誘致した経済手腕が評価されており、汚職撲滅、脱官僚主義、雇用促進等を旗印に掲げ、経済改革を積極的に進めている。同政権のICT政策の特徴を概観すると同時にICT市場にどのような変化が生じているかを報告する。

1. モディ政権下での新たなICT政策

モディ政権が打ち出しているICT政策の二大柱は「デジタルインド」計画と「メイク・イン・インド」計画である。

(1) デジタルインド計画

同計画は「インドをデジタル化により強化された知識経済社会にする」という内容となっており、具体的には以下の三分野の内容に焦点を当てている。

- ①デジタル化された公共サービスの提供（身分証明、携帯電話、銀行口座、安心安全なサイバースペース）
- ②電子行政サービスのオンデマンド化（オンライン及びモバイルのプラットフォームのリアルタイムでの利用、電子金融サービスとキャッシュレス化）
- ③市民のデジタルエンパワメント化（全文書・証明書のクラウド化）

従来進められてきた電子政府サービス計画「NeGP」を発展・増強する内容となっており、中心となる内容は行政サービスの電子化とモバイル化である。モディ首相は市民の行政参加を促す行政ボランティアポータルサイト MyGov の構築、国民ID（Unique Identification:UID、別名 Aadhaar）の普及促進、モバイルバンキングサービスの導入に特に意欲を見せている。

一方で電子化・モバイル化された行政サービスを支えるためのインフラの構築に関しても、「国家光ファイバ計画（NOFN）」に基づき25万のグラム・パンチャヤット（村落共同体）を光ファイバでつなぐこと、2018年までに4万4,000か村にモバイル基地局を建設すること、2019年までに全国民がスマートフォンを保有することなどが目標とされている。

デジタルインド計画は、今年度から2018年度まで段階的に計画を遂行し全ての村落にデジタル化された電子行政サービスを提供する内容となっており、予算は1兆1,300億インドルピー（約1兆8,758億円）となっている。

(2) メイク・イン・インド

同計画は 2014 年 9 月 25 日にモディ首相が発表したインドの製造業促進政策である。8 億人を数える 35 歳以下のインドの若者のエネルギーと進取の気性を活かし、インドを世界の製造業の生産基地にすることを目指している。製造業の年間成長率を 12~14%増加させること、2025 年までに GDP に占める製造業のシェアを現行の 16%から 25%に増加させること、2022 年までに製造業の雇用を 1 億増加させること、農村部と都市部の貧しい層に適切な製造業のスキルを習得させること等を目標にしている。

前政権時代にも製造業促進政策は推進されていたが前進しなかった背景として、インフラの不足、厳格な労働法、官僚主義の弊害が指摘されてきた。モディ政権はこれらの障壁の打破を明言しており、インドをグローバル市場の製造業の中心地にしようとしている。

2. モディ政権下での ICT 市場

前国民会議派政権下での 10 年に及ぶインフレの進行、景気の後退、汚職の蔓延等の閉塞感により外資企業の投資は伸び悩んでいたが、モディ政権の誕生により投資が大幅に上向くようになった。通信サービス分野への直接外国投資額は 2014 年の 4 月と 5 月の二か月間で 15 億米ドルを超え、これは 2013 年度全体の 13 億米ドルを超える数字となった。モディ政権による外資誘致、規制緩和、官僚制度の改革等の動きに期待する向きが強く、インドの市場としての発展性に期待しつつも前政権下で抑制されていた投資が一気に花開いた感がある。

特に米国 IT 企業の投資が加速している。アマゾン は 2014 年 7 月に新たにインドに 20 億米ドルの投資を行い、オンライン販売事業を拡大していくと発表した。グーグルは 9 月に新興国市場向けのスマートフォン・プラットフォーム「アンドロイド・ワン (Android One)」をインドで発表し、スマートフォンをまだ利用していない 50 億人の市場の先駆けとして市場の高い成長性を持つインドを選択したことを明らかにした。フェイスブックのザッカーバーグ CEO は 10 月にインドを訪問し同社にとってインド市場がトッププライオリティを持つことを表明すると同時に、インドの携帯大手バーティエアテルと共に開始したザンビアでの無料のインターネット接続サービスをインドで展開すると語った。

さらに外資系通信キャリアの投資の動きも加速しており、ノルウェーのテレノールやロシアのシステムはインド子会社の増資を発表している。また韓国メーカーのサムスン電子や LG エレクトロニクスはプラサド通信 IT 大臣の訪韓時にインドの投資環境の変化に期待する旨を語り一層の投資を約束した。さらにメディアの情報によると中国の小米 (Xiaomi) が自社製品の工場をインドに建設する準備を進めているという。

3. まとめ—インド ICT 市場の問題点と今後の動向

モディ政権誕生から半年以上が経過し清新な機運と求心力が前政権下で停滞していた政策の進展を加速させているように見える。しかし従来より ICT 市場の問題点として指摘されていた規制・政策の突然の変更 (2G 周波数の不正交付問題による免許はく奪等) や、Vodafone への

課税問題に代表される複雑な税制が急激に改善されるものでもなく今後も変化を見守っていく必要がある。通信インフラの面ではモバイルサービスの高い普及率に比べて脆弱な固定ブロードバンド網と低いサービス普及率が際立っており、前述のデジタルインド計画がモバイルを中心としてどこまで達成できるのか見ていく必要がある。外資誘致の面では、現状では高い成長性が期待される電子商取引分野への外資の投資が目立っているが、多額の投資を必要とする製造分野においてもメイク・イン・インド計画の進展に注目していきたい。2015年2月には2G周波数のオークションが予定されており、モディ政権による外資誘致が実際にどこまで成功するのかを判断する試金石となるだろう。